

NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載）

設定来の運用状況について

2026年3月30日

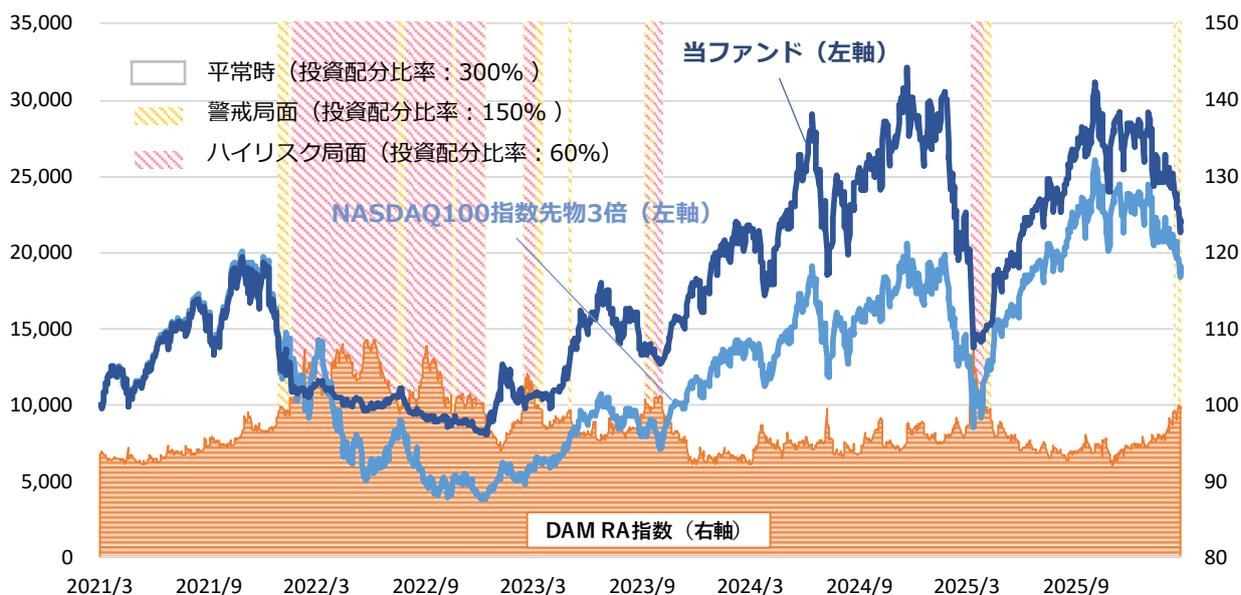
平素より「NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドでは、様々なリスク関連指標を合成した、「ダイワ・リスク・アベタイト指数（以下、DAM RA指数）」の水準に応じて市場のリスク局面を「平常時」「警戒局面」「ハイリスク局面」の3つの局面で評価し、局面に応じて株価指数先物の組入比率（NASDAQ100指数先物への実質的な投資配分比率）の調整を行う運用を行っております（以下、当戦略をマルチアイといいます）。

さて、当ファンドは2026年3月25日に決算を迎え、運用期間が5年を経過いたしました。この間、世界的な金融政策の転換や株式市場の急激な変動など、レバレッジ型ファンドにとって厳しい市場環境が続きました。そのような環境下においても、当ファンドでは基準価額の下落を抑制しつつ、NASDAQ100指数の成長性を中長期的に捉えることを目指した運用を継続してまいりました。

本資料では、設定来の市場環境を振り返るとともに、マルチアイによる運用の考え方および実績についてご説明しております。ご一読いただけましたら幸いです。

当ファンドとNASDAQ100指数先物3倍、DAM RA指数の推移（2021年3月26日～2026年3月25日）



- ※ 当ファンドおよびNASDAQ100指数先物3倍は2021年3月26日を10,000として各系列を指数化。
- ※ NASDAQ100指数先物3倍はNASDAQ100指数先物のエクセスリターン指数（先物のロールオーバーを考慮した指数）の日次リターンを3倍して指数化したものです。
- ※ NASDAQ100指数先物のエクセスリターン指数はファンドが参照する日付の値を参照しています。
- ※ 当ファンドは分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 当ファンドの実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
- ※ 投資配分比率は現状想定しているもので、今後変更になる可能性があります。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）Bloomberg、LSEG等のデータから大和アセット作成

お伝えしたいポイント

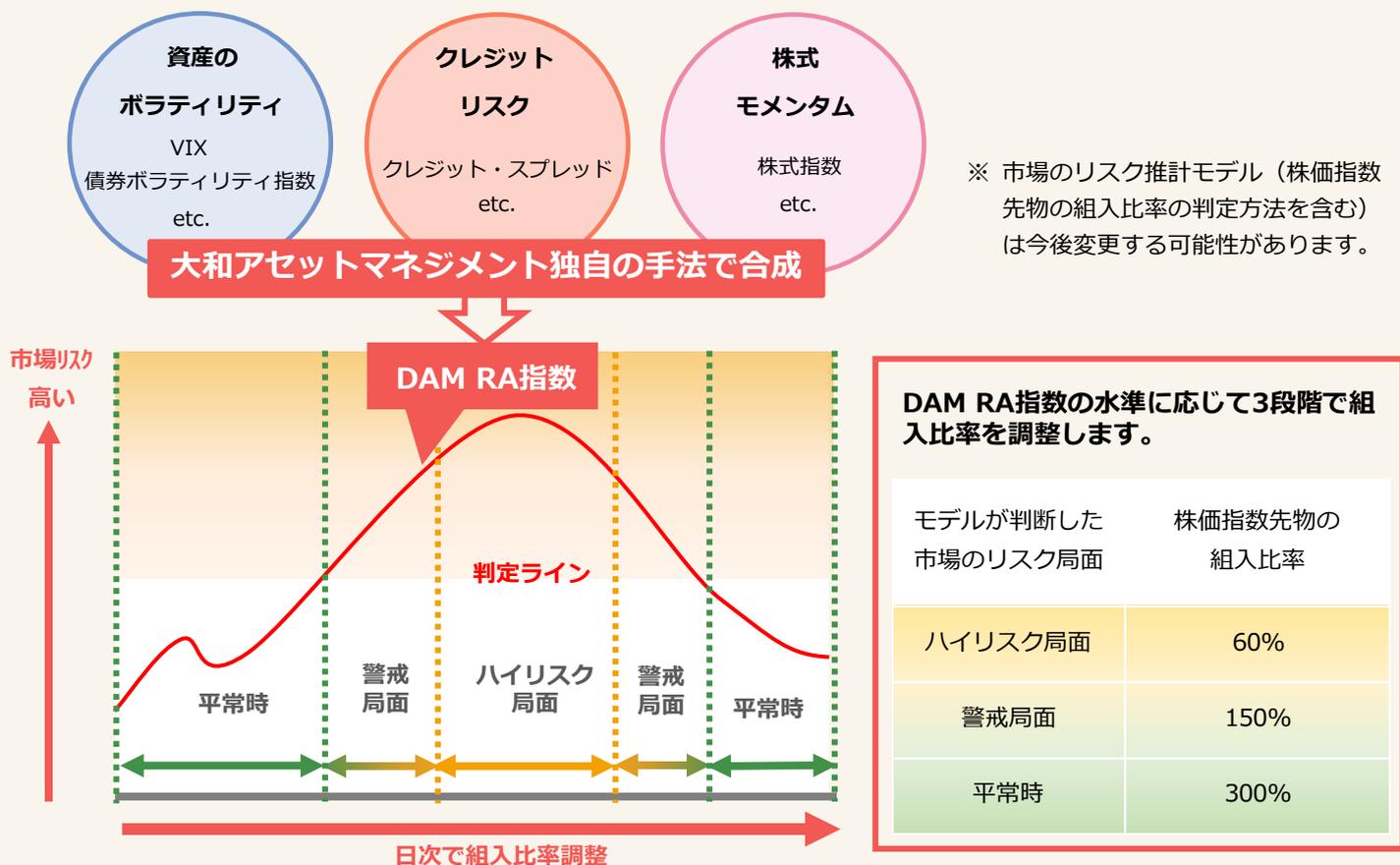
- ・ マルチアイにおけるポジション調整のイメージ
- ・ 設定来の市場環境とNASDAQ100指数の推移
- ・ 局面判断の結果とマルチアイの効果
- ・ 当ファンドの特徴について (Q&A)

マルチアイにおけるポジション調整のイメージ

マルチアイとは、「資産のボラティリティ」、「クレジットリスク」、「株式モメンタム」など、複数のリスク関連指標を統計的手法で合成して「DAM RA指数」を日次で算出し、その水準に基づいて市場環境を判断する運用戦略です。同指数があらかじめ定めた判定ラインを上回った場合には、市場のリスクが高まっている局面と判定し、株価指数先物の組入比率の調整を行います。

マルチアイでは、相場の変動が激しい局面を避けることで、**運用の効率性（シャープレシオ）の向上を目指しています**。そのため、株式市場が急反発する局面では、上昇を一部捉えきれない場合もありますが、影響の大きい急落局面における基準価額の変動抑制を重視した運用を行っています。

〈 DAM RA指数と当ファンドのポジション調整 〉



設定来の市場環境とNASDAQ100指数の推移

設定～2021年末 – 緩和的な金融環境を背景に上昇 –

コロナショックからの経済再開、金融緩和の継続を背景に力強い上昇局面となりました。低金利環境が将来成長期待の高いテクノロジー株の評価を押し上げました。

2022年 – インフレと利上げにより大幅調整 –

インフレ急加速を受けたFRB（米国連邦準備制度理事会）の急激な利上げにより、大幅調整となりました。金利上昇がグロース株（成長株）に逆風となったことから、NASDAQ100指数は主要株価指数の中でも下落率が大きくなりました。

2023年 – 生成AIの躍進を受けて大型銘柄を中心に上昇 –

インフレ鈍化と利上げ停止観測を背景に回復基調となりました。生成AIが市場のテーマとなり、半導体やメガテックが急伸しました。一部の大型銘柄が上昇する一方、銘柄間格差が拡大した年となりました。

2024年 – 利下げ期待と企業業績が下支えとなり堅調に推移 –

FRBの利下げ開始が視野に入り、金融環境改善への期待が下支えとなりました。AI関連投資の裾野が広がり、データセンターなどにも物色が波及しました。

2025年 – 企業決算で明暗が分かれる展開 –

段階的な利下げが実施される中、高値圏で推移しました。AI・半導体関連銘柄が引き続き選好された一方、株価上昇による割高感も意識されたことから、業績により明暗が分かれる展開となりました。

2025年末～2026年3月 – 「AI脅威論」と地政学リスクが重しに –

AIが既存企業の業務を代替するとの「AI脅威論」が重しとなりました。また、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりを背景に、インフレ再燃が警戒されたことから上値の重い展開となりました。

NASDAQ100指数の推移（2021年3月26日～2026年3月24日）



(出所) Bloombergのデータを基に大和アセット作成

局面判断の結果とマルチアイの効果

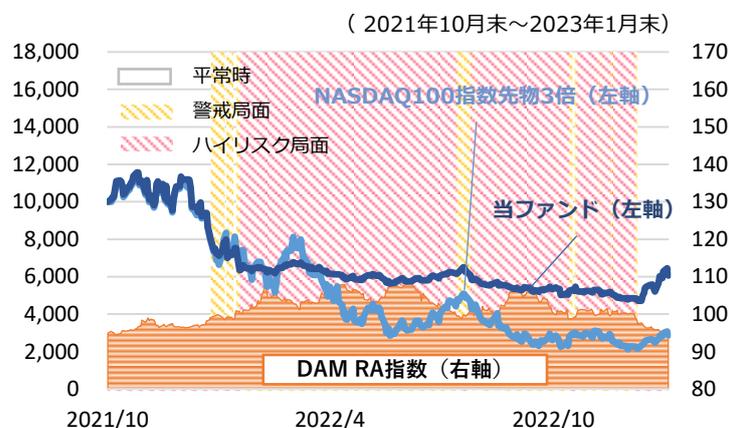
設定来のマルチアイによる局面判断の結果とその効果について、主要な局面ごとにご説明いたします。

■ 局面① 世界的なインフレと利上げ

2022年は、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりに加え、米国における金融政策正常化の進展を背景に、NASDAQ100指数は年間を通じて大幅な下落となりました。

マルチアイでは、こうした環境変化を踏まえ、早期に組入比率の調整を行いました。一部では短期的な反発局面を捉えられなかった場面もありましたが、局面全体を通じては、ドロウダウン（下落幅）の抑制および運用の効率性の改善に寄与しました。

当ファンドとNASDAQ100指数先物3倍、DAM RA指数の推移（局面①）

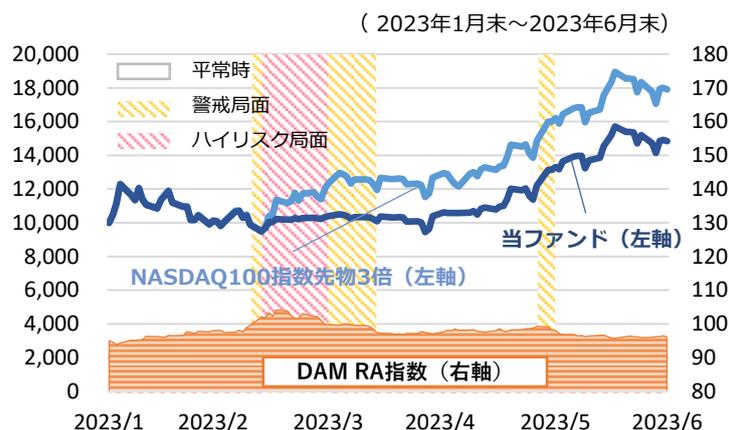


■ 局面② 米地方銀行の信用不安

FRBの急速な利上げを背景に、2023年3月に米国のシリコンバレー銀行が破綻したことを受け、米国の中小銀行を中心に金融システムへの警戒感が一時的に高まりました。

マルチアイでは、こうした不透明感の高まりを受けて、当該局面において組入比率の調整を行いました。その後、米当局が預金の全額保護を表明したことなどから市場心理は落ち着きを取り戻し、株式市場は反発する展開となりました。

当ファンドとNASDAQ100指数先物3倍、DAM RA指数の推移（局面②）



- 本ページおよび次ページの局面①～局面⑤のグラフについて以下の通り表示しています。
- ※ 当ファンドおよびNASDAQ100指数先物3倍はグラフの起点を10,000として各系列を指数化。
- ※ NASDAQ100指数先物3倍はNASDAQ100指数先物のエクセスリターン指数の日次リターンを3倍して指数化したものです。
- ※ NASDAQ100指数先物のエクセスリターン指数はファンドが参照する日付の値を参照しています。
- ※ 当ファンドは分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 当ファンドの実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

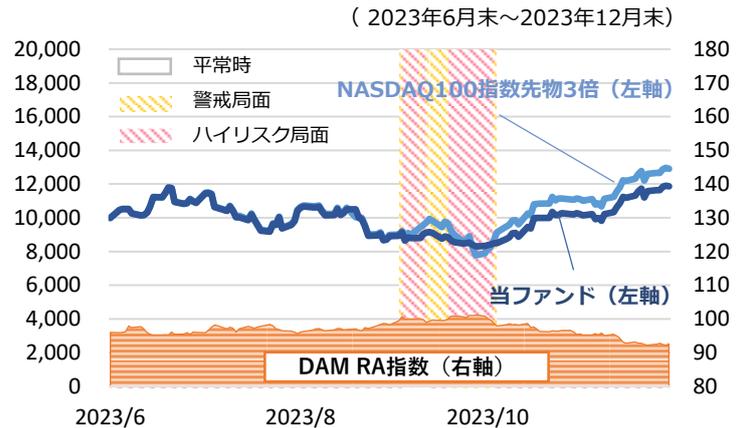
（出所）Bloomberg、LSEG等のデータから大和アセット作成

局面③ 金利上昇とバリュエーション調整

2023年8月から、米国国債の増発や政策金利見通しの引き上げなどを背景に長期金利が上昇し、株式市場ではバリュエーション調整の動きが強まりました。

マルチアイでは、こうした市場環境を踏まえ組入比率の調整を行いました。その後、インフレ指標の落ち着きや金融引き締めが最終局面に近づいているとの見方が広がったことで米長期金利は低下し、投資家心理の改善とともに株式市場は反発しました。

当ファンドとNASDAQ100指数先物3倍、DAM RA指数の推移 (局面③)

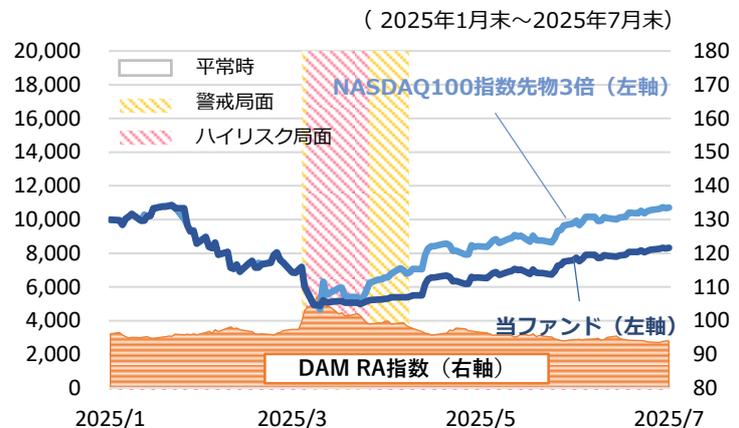


局面④ 相互関税を背景とした市場の混乱

2025年2月から、米国の関税政策への警戒感から株式市場は軟調に推移しました。4月には、発表された相互関税の内容が事前の市場想定よりも厳しいものと受け止められ、株式市場は急落する展開となりました。

マルチアイでは、こうした市場環境の変化を受けて組入比率の調整を行いました。その後、相互関税の上乗せ部分が発動された直後に、その大部分の適用が90日間停止されたことから市場心理が改善し、株式市場は急速に反発しました。

当ファンドとNASDAQ100指数先物3倍、DAM RA指数の推移 (局面④)

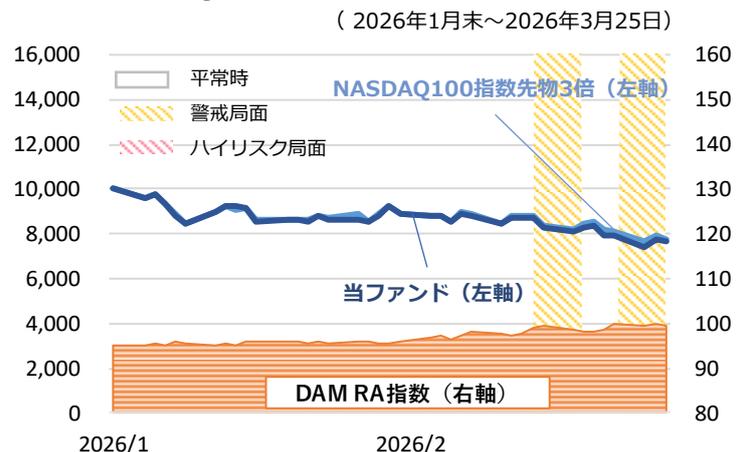


局面⑤ イランをめぐる中東情勢の緊迫化

2026年3月は、イランをめぐる中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し、インフレ再燃への警戒感が高まったことから、株式市場は調整局面となりました。その後も、地政学リスクを巡る不透明感を背景に、値動きの大きい展開が続いています。

マルチアイでは、こうした不透明感の高まりを受けて、組入比率の調整を行いました。DAM RA指数は引き続き高水準で推移していることから、今後も市場動向を注視しつつ、機動的に組入比率の調整を行う方針です。

当ファンドとNASDAQ100指数先物3倍、DAM RA指数の推移 (局面⑤)



ここからは、当ファンドについての特徴や魅力をQ&A形式でご紹介いたします。

Q1 組入比率の変更は誰がどのように判断しているのですか。

A1 マルチアイにより機械的に判断されます。

マルチアイでは、様々なリスク関連指標を統計的手法で合成することで局面判断を行っています。そのため、運用担当者の判断に左右されることなく、一貫した基準に基づく運用が行われます。マルチアイの詳細については[過去のファンドレター](#)をご覧ください。

Q2 マルチアイは、下落局面でレバレッジ比率を落とし、下落後に再度レバレッジ比率の引き上げを目的とした戦略なのですか。

A2 株式市場の変動が激しい局面全体を避けることを目的とした戦略です。

マルチアイでは、相場の変動が激しい局面を避けることで運用の効率性（シャープレシオ）の向上を目指します。長期間のパフォーマンスにおいて株式市場の急反発時の上昇を一部抑制してしまう可能性があります。それ以上に影響の大きい急落局面での下振れを抑制する運用を志向しています。こうした運用を通じて、レバレッジ型ファンド特有の下落局面における投資家の心理的な負担の軽減を図り、**長期的な保有がしやすいレバレッジ型ファンドの提供を目指しています。**

Q3 マルチアイ搭載ファンドは一括投資と積立投資どちらに向いていますか。

A3 どちらの投資方法でも効果が期待できるファンドです。

一般的に、一括投資の場合は長期間資産をリスクにさらすことで高い運用益が期待できる一方で、投資タイミングによっては大きな下落を被る恐れがあります。マルチアイでは、相場の変動が激しい局面を避けることで投資タイミングによる影響を軽減することが期待できるため、一括投資によるデメリットを抑えた運用が期待できます。また、積立投資の場合は投資タイミングを分散することで運用成果が投資タイミングに左右されにくくなりますが、マルチアイと組み合わせることでより下落リスクを抑える効果が期待できます。

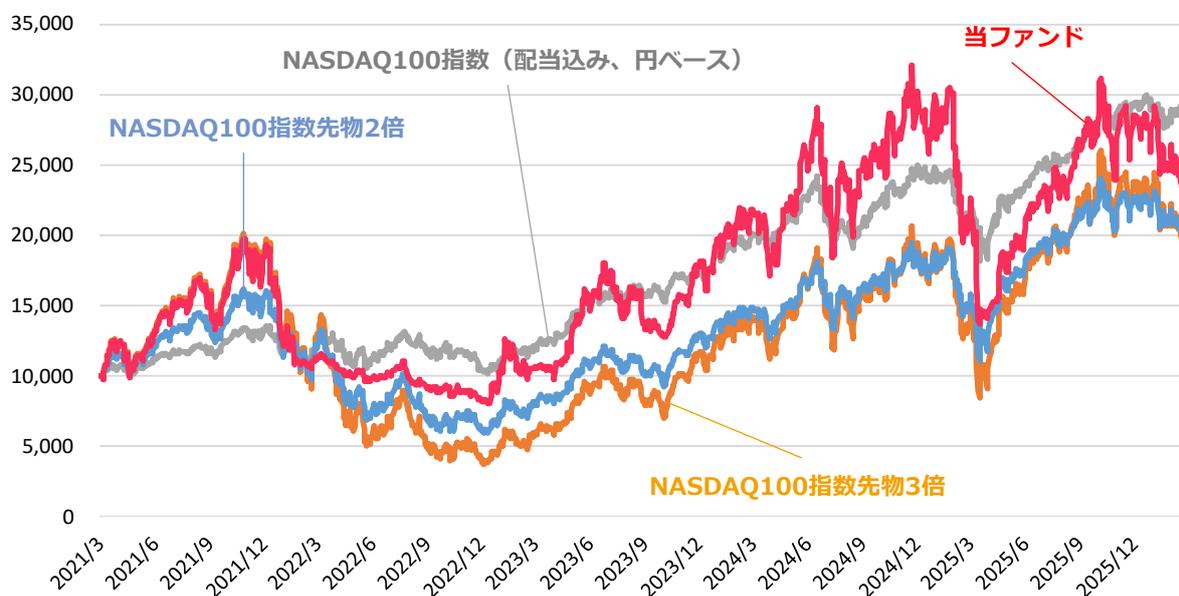
Q4 円高、円安の時に基準価額への影響はありますか。

A4 為替変動による影響は、損益部分に限定されます。

当ファンドでは、株価指数先物取引と同様の投資成果が期待できる連動債券に投資しています。先物取引では損益額のみを授受する差金決済が行われるため、為替変動による影響は日々の損益部分に限定されます。

ご参考：NASDAQ100指数の関連指標とのパフォーマンス比較

当ファンドとNASDAQ100指数（配当込み、円ベース）、NASDAQ100指数先物2倍、3倍との比較
 (2021年3月26日～2026年3月25日)



- ※ 2021年3月26日を10,000として各系列を指数化。各指数はファンドが参照する日付の値を参照しています。
- ※ NASDAQ100指数先物 2倍はNASDAQ100指数先物のエクセスリターン指数の日次リターンを2倍して指数化したものです。
- ※ NASDAQ100指数先物 3倍はNASDAQ100指数先物のエクセスリターン指数の日次リターンを3倍して指数化したものです。
- ※ 当ファンドは分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 当ファンドの実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）Bloomberg等のデータから大和アセット作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・連動債券への投資を通じて、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・主として、以下と同様の投資成果が期待される連動債券に投資します。
- 原則として、米国の株価指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の300%程度となるように買い建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、株価指数先物取引の組入比率を調整します。
※米国の株価指数先物取引については、主としてNASDAQ100指数を参照する先物を投資対象とすることを基本とします。
- 大和アセットマネジメント株式会社の独自モデルに基づき、市場局面を判定します。
- 米国の株価指数先物取引の組入比率は、下限を信託財産の純資産総額の-30%程度とします。-30%とは、純資産総額の30%の株価指数先物取引を売り建ててを意味します。
- 為替変動による影響は、損益部分に限定されます。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの所有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index[®]の一般的な株式市況への追随可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq[®]およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
株価指数先物取引の利用に伴う	株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動しま

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

リスク	<p>す。先物を買建ている場合の先物価格の下落、または先物を売建ている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、先物を買建ている場合の株式市場の下落によって、株式市場の変動率に比べて大きな損失が生じる可能性があります。</p> <p>なお、対象指数の値動き等に変動がなくても、収益または損失が発生することがあります。</p>
連動債券への投資に伴うリスク	<p>当ファンドが投資対象とする連動債券において、連動債券が追加発行されないこととなる場合および連動債券の早期償還事由が生じた場合は、予想外の損失を被る可能性があります。</p> <p>連動債券の発行体がスワップ取引を活用した場合で、スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合には、予想外の損失を被る可能性があります。</p>
当ファンドの戦略に関するリスク	<p>当ファンドは、純資産規模を上回る投資を行なうことがあるため、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。</p>
為替変動リスク	<p>為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。</p> <p>為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>また、連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- レバレッジ運用を行なう先物取引や連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。
- レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する債券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.3475% (税抜1.225%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.6%
	販売会社	年率0.6%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 連動債券 (目論見書作成時点)	年率0.06%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の 概算値 (目論見書作成時点)	年率1.4075% (税込)程度 (連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナスダック（米国）またはシカゴ・マーカンタイル取引所の休業日 ② 「委託会社の休業日でありかつナスダック（米国）またはシカゴ・マーカンタイル取引所の休業日でない日」の前営業日 ③ ②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	● 次に該当する場合には、委託会社の判断で、購入、換金の受け付けを中止または取消しにすることがあります。 ・ 株価指数先物取引のうち主として取引を行なうものについて、当該先物取引にかかる金融商品取引所等における当日の立会が行なわれなるときもしくは停止されたとき。 ・ 株価指数先物取引のうち主として取引を行なうものについて、当該先物取引にかかる金融商品取引所等における当日の立会終了時の当該先物取引の呼値が当該金融商品取引所等が定める呼値の値幅の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、当ファンドの当該先物取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき。 ● 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。